

財務データ



決算情報

●金融経済環境

当期の日本経済は、上半期は新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出制限や営業・生産活動の停止といった厳格な公衆衛生上の措置が実施され、極めて厳しい状況で推移しました。下半期は、経済活動の再開に伴って改善基調で推移したものの、感染症への警戒感が続くなかで、そのペースは緩やかなものに留まりました。今後は、感染対策と経済活動の両立が図られるなかで改善基調が継続するものと予想されますが、感染症の収束動向やそれが経済に与える影響の大きさによって変動するため、不確実性が極めて高い状況にあります。

福井県内経済におきましても、感染症の影響により厳しい状況が続いているものの、生産活動や個人消費活動の緩やかな持ち直しにより改善の兆しが見られます。また、北陸新幹線敦賀延伸関連工事を中心とした公共投資は引き続き高い水準で推移しており、県内経済の底支えが期待されます。一方で、感染症の影響は当面続くことが予想されるため、県内経済の減速に伴う企業活動及び個人消費活動への影響に注意が必要な状況にあります。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当連結会計年度の当行及び連結子会社5社の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益が増加したことなどから、前年度比16億51百万円増加して、423億81百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年度比8億30百万円増加して381億46百万円となりました。

したがって、経常利益は、前年度比8億21百万円増加して、42億34百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比4億13百万円増加して、25億53百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前年度比12億10百万円増加して351億57百万円、セグメント利益は前年度比8億3百万円増加して38億55百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年度比6億54百万円減少して71億44百万円、セグメント利益は前年度比9億74百万円減少して3億30百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年度比1億88百万円減少して6億44百万円、セグメント利益は前年度比2億7百万円減少して41百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

主要勘定の状況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、期中2,863億円増加して期末残高は2兆7,748億円となりました。貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことから、期中709億円増加して期末残高は1兆7,901億円となりました。有価証券は、市場動向を注視しつつ運用管理に努めた結果、期中650億円増加して期末残高は7,253億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により4,838億45百万円増加し、投資活動により537億67百万円減少し、財務活動により9億76百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は4,290億92百万円の増加となり、期末残高は9,032億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動においては、預金、譲渡性預金及び借入金による収入が、貸出金の増加等による支出を上回ったことを主因に、4,838億45百万円の収入となりました。また、前年度比では、3,839億79百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動においては、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、537億67百万円の支出となりました。また、前年度比では、37億78百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動においては、配当金の支払等により、9億76百万円の支出となりました。また、前年度比では、22億38百万円の支出の減少となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年度比12億53百万円増加して、337億80百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年度比6億77百万円増加して306億57百万円となりました。

したがって、経常利益は、前年度比5億76百万円増加して、31億22百万円となり、当期純利益は、前年度比1億73百万円増加して、20億27百万円となりました。

預金・貸出金の状況

預金（含む譲渡性預金）は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことなどから、期中2,862億円増加して期末残高は2兆7,837億円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、期中700億円増加して期末残高は1兆8,010億円となりました。

● 配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円（中間配当及び期末配当の年2回）の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途として取締役会において配当を決定いたします。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

（当事業年度の配当）

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は1株当たり25円とし、中間配当（1株当たり25円）と合わせ、年50円としております。

● 対処すべき課題

当行をはじめとして、地域金融機関を取り巻く環境は、金融緩和政策の長期化、異業種の銀行業への参入、基盤地域の人口減少、少子高齢化の進展など、先行きに対する不透明感が増しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が地域経済に与える影響は大きく、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら、福井県では、中部縦貫自動車道の整備や北陸新幹線の県内延伸などの交通網の整備により、ビジネス環境が大きく変化していくことが見込まれ、当行にとりましても、多様なリスクとチャンスが存在しているものと認識しております。また、アフターコロナを見据えた地元経済の再興、発展のため、これまで以上にコンサルティング機能を発揮していく必要性を強く感じております。

2021年度は、この激動の環境下において、短期間で組織力を向上させるべく、期間1年の短期経営計画『「企業理念」の実現に向けて（第2章）』を実行してまいります。お客さまや地域に対しては、「変わらない姿勢」をコンセプトに掲げ、当行が一貫して行っている「事業性理解」「お客さま理解」に基づく活動を継続してまいります。また、当行グループについては、「変わり続ける組織」をコンセプトに掲げ、組織体制や組織文化の変革を通じて持続可能な経営を実現してまいります。これらの2つのコンセプトに基づく3つのテーマと16のアクションプランを着実に実践していくことで、福井県の持続的な発展に貢献していくとともに、当行の経営基盤の確保と強い経営体質の構築を実現してまいります。

株式会社福邦銀行との「地域経済の発展に向けた包括提携（Fプロジェクト）」を推進し、グループとしてのシナジー創出の早期実現と効果の最大化を進めてまいります。

今後も当行の存在意義である「企業理念」の実現に向け、福井銀行グループの総力を結集するとともに、地域の関係機関と連携・協調し、福井の活性化の中心的役割を担ってまいります。

決算情報

●主要な経営指標等の推移（連結）

項目	決算年月	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		(自 2016年4月 1日 至 2017年3月 31日)	(自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日)	(自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)	(自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)
連結経常収益	百万円	44,683	43,982	41,599	40,729	42,381
連結経常利益	百万円	7,679	6,327	4,490	3,413	4,234
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,184	3,927	3,158	2,140	2,553
連結包括利益	百万円	756	5,226	4,172	△4,318	13,824
連結純資産額	百万円	124,092	128,310	131,522	123,759	136,607
連結総資産額	百万円	2,599,619	2,673,165	2,802,693	2,951,019	3,513,315
1株当たり純資産額	円	5,054.93	5,197.40	5,301.39	5,218.59	5,736.08
1株当たり当期純利益	円	175.94	165.57	132.69	89.83	107.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	175.21	164.91	132.10	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.66	9.37	9.11	8.77	8.67
自己資本比率	%	4.60	4.62	4.51	4.19	3.88
連結自己資本利益率	%	3.44	3.22	2.52	1.71	1.96
連結株価収益率	倍	15.00	14.07	12.76	16.87	18.23
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	139,793	27,855	87,125	99,866	483,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△481	32,182	△5,330	△57,545	△53,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△14,589	△990	△1,002	△3,214	△976
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	295,188	354,241	435,044	474,154	903,247
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,453 (598)	1,473 (589)	1,471 (572)	1,460 (552)	1,448 (533)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 2019年度及び2020年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

項目	回次 決算年月	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
経常収益	百万円	36,148	36,483	33,076	32,527	33,780
経常利益	百万円	6,167	5,792	3,630	2,546	3,122
当期純利益	百万円	5,132	3,988	2,824	1,853	2,027
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	241,446	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	114,910	118,854	121,511	115,034	127,347
総資産額	百万円	2,592,414	2,665,264	2,794,145	2,942,101	3,504,203
預金残高	百万円	2,149,765	2,219,383	2,317,476	2,409,821	2,674,910
貸出金残高	百万円	1,603,187	1,628,851	1,672,399	1,731,033	1,801,043
有価証券残高	百万円	637,185	609,378	613,803	661,253	726,255
1株当たり純資産額	円	4,845.61	4,992.08	5,082.93	4,850.67	5,347.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	27.50 (2.50)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	円	215.76	168.11	118.65	77.80	85.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	214.87	167.44	118.12	—	—
自己資本比率（国内基準）	%	9.39	9.07	8.79	8.21	8.09
自己資本比率	%	4.42	4.45	4.34	3.90	3.63
自己資本利益率	%	4.42	3.41	2.35	1.56	1.67
株価収益率	倍	12.23	13.85	14.27	19.48	22.96
配当性向	%	23.17	29.74	42.13	64.26	58.58
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,349 (499)	1,376 (495)	1,375 (484)	1,366 (465)	1,349 (466)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数は217,302千株減少して24,144千株となっております。
 3. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。第197期（2017年3月）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び配当性向を算定しております。
 4. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。第198期（2018年3月）の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計であり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額であります。
 5. 第200期（2020年3月）及び第201期（2021年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 6. 第201期（2021年3月）中間配当についての取締役会決議は2020年11月13日に行いました。
 7. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

決算情報 (連結)

会社法第396条第1項及び第444条第4項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		474,536	903,663
買入金銭債権		951	906
商品有価証券		591	482
金銭の信託		6,504	6,502
有価証券	※1、2 8、13	660,304	725,306
貸出金	※3、4 5、6 7、8 9	1,719,190	1,790,164
外国為替	※7	8,538	7,533
その他資産	※8	54,316	53,215
有形固定資産	※11、12	27,758	30,294
建物		5,304	13,114
土地	※10	14,784	14,930
リース資産		22	23
建設仮勘定		5,879	210
その他の有形固定資産		1,766	2,015
無形固定資産		310	264
ソフトウェア		252	207
その他の無形固定資産		57	56
繰延税金資産		2,772	935
支払承諾見返	※13	8,953	8,567
貸倒引当金		△13,707	△14,521
資産の部合計		2,951,019	3,513,315

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※8	2,405,819	2,672,053
譲渡性預金		82,726	102,842
コールマネー及び売渡手形		3,809	—
売現先勘定	※8	61,158	71,947
債券貸借取引受入担保金	※8	8,090	8,673
借入金	※8	217,183	475,895
外国為替		195	99
その他負債		30,109	24,604
賞与引当金		228	229
役員賞与引当金		8	8
退職給付に係る負債		5,405	5,373
役員株式給付引当金		144	166
睡眠預金払戻損失引当金		272	228
偶発損失引当金		212	183
耐震対応損失引当金		452	312
ポイント引当金		54	66
債務保証損失引当金		—	70
繰延税金負債		0	2,957
再評価に係る繰延税金負債	※10	2,435	2,426
支払承諾	※13	8,953	8,567
負債の部合計		2,827,260	3,376,707
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		5,972	5,972
利益剰余金		87,758	89,132
自己株式		△844	△617
株主資本合計		110,852	112,452
その他有価証券評価差額金		7,412	18,709
繰延ヘッジ損益		△1	△27
土地再評価差額金	※10	5,494	5,471
退職給付に係る調整累計額		1	1
その他の包括利益累計額合計		12,907	24,155
純資産の部合計		123,759	136,607
負債及び純資産の部合計		2,951,019	3,513,315

決算情報 (連結)

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
		金 額	金 額
経常収益		40,729	42,381
資金運用収益		23,748	24,998
貸出金利息		16,255	16,026
有価証券利息配当金		6,827	8,230
コールローン利息及び買入手形利息		0	4
預け金利息		114	172
その他の受入利息		550	563
役務取引等収益		7,995	7,666
その他業務収益		7,332	7,735
その他経常収益		1,654	1,980
償却債権取立益		608	272
その他の経常収益	*1	1,046	1,707
経常費用		37,316	38,146
資金調達費用		1,478	247
預金利息		442	226
譲渡性預金利息		32	22
コールマネー利息及び売渡手形利息		10	19
売現先利息		360	△186
債券貸借取引支払利息		247	53
借入金利息		94	30
その他の支払利息		290	80
役務取引等費用		2,980	2,999
その他業務費用		6,491	8,962
営業経費	*2	22,486	23,194
その他経常費用		3,880	2,742
貸倒引当金繰入額		2,454	1,415
貸出金償却		502	586
その他の経常費用	*3	923	740
経常利益		3,413	4,234
特別利益		142	154
固定資産処分益		11	15
新株予約権戻入益		130	—
耐震対応損失引当金戻入益		—	139
特別損失		389	127
固定資産処分損		177	36
減損損失		97	90
役員株式給付引当金繰入額		114	—
税金等調整前当期純利益		3,166	4,262
法人税、住民税及び事業税		1,535	1,705
法人税等調整額		△781	3
法人税等合計		753	1,708
当期純利益		2,412	2,553
非支配株主に帰属する当期純利益		272	—
親会社株主に帰属する当期純利益		2,140	2,553

● 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
		金 額	金 額
当期純利益		2,412	2,553
その他の包括利益	*1	△6,731	11,270
その他有価証券評価差額金		△6,763	11,296
繰延ヘッジ損益		37	△25
退職給付に係る調整額		△5	△0
包括利益		△4,318	13,824
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△4,589	13,824
非支配株主に係る包括利益		270	—

●連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	2,725	86,563	△655	106,598	14,174	△39	5,753	7	19,896	228	4,798	131,522
当期変動額													
剰余金の配当			△1,204		△1,204								△1,204
土地再評価差額金の取崩			259		259								259
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,140		2,140								2,140
自己株式の取得				△539	△539								△539
自己株式の処分		14		350	364								364
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,232			3,232								3,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,761	37	△259	△5	△6,988	△228	△4,798	△12,015
当期変動額合計	—	3,246	1,195	△188	4,253	△6,761	37	△259	△5	△6,988	△228	△4,798	△7,762
当期末残高	17,965	5,972	87,758	△844	110,852	7,412	△1	5,494	1	12,907	—	—	123,759

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	5,972	87,758	△844	110,852	7,412	△1	5,494	1	12,907	—	—	123,759
当期変動額													
剰余金の配当			△1,203		△1,203								△1,203
土地再評価差額金の取崩			22		22								22
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,553		2,553								2,553
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		0		228	228								228
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11,296	△25	△22	△0	11,247	—	—	11,247
当期変動額合計	—	0	1,373	226	1,600	11,296	△25	△22	△0	11,247	—	—	12,847
当期末残高	17,965	5,972	89,132	△617	112,452	18,709	△27	5,471	1	24,155	—	—	136,607

決算情報 (連結)

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,166	4,262
減価償却費		1,048	1,159
減損損失		97	90
貸倒引当金の増減 (△)		612	813
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		112	△31
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		144	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△70	△43
偶発損失引当金の増減 (△)		13	△28
耐震対応損失引当金の増減額 (△は減少)		—	△139
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		10	12
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)		—	70
資金運用収益		△23,748	△24,998
資金調達費用		1,478	247
有価証券関係損益 (△)		△130	1,171
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△70	△55
為替差損益 (△は益)		2,992	△6,565
固定資産処分損益 (△は益)		165	21
貸出金の純増 (△) 減		△57,962	△70,974
預金の純増減 (△)		91,807	266,233
譲渡性預金の純増減 (△)		△3,459	20,115
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		39,752	258,711
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△99	△34
コールローン等の純増 (△) 減		△132	45
コールマネー等の純増減 (△)		48,305	6,979
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△33,021	583
商品有価証券の純増 (△) 減		△21	108
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		831	1,004
外国為替 (負債) の純増減 (△)		5	△96
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△359	451
資金運用による収入		24,364	25,504
資金調達による支出		△1,475	△434
その他		6,501	1,535
小 計		100,858	485,744
法人税等の支払額		△991	△1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,866	483,845
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△214,826	△231,825
有価証券の売却による収入		40,981	73,069
有価証券の償還による収入		119,329	109,527
有形固定資産の取得による支出		△3,346	△4,561
無形固定資産の取得による支出		△7	△17
有形固定資産の売却による収入		323	44
資産除去債務の履行による支出		—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△57,545	△53,767
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,204	△1,203
非支配株主への配当金の支払額		△3	—
自己株式の取得による支出		△539	△1
自己株式の売却による収入		364	228
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△1,832	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,214	△976
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		39,110	429,092
現金及び現金同等物の期首残高		435,044	474,154
現金及び現金同等物の期末残高	※1	474,154	903,247

○注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 5社
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福井カード
株式会社福銀リース
福井ネット株式会社
- (2) 非連結子会社
会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
- 2 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
会社名
ふくい観光活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社
- 4 会計方針に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~50年
その他 2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,750百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 耐震対応損失引当金の計上基準
耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。
- (12) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 債務保証損失引当金の計上基準
信託型従業員持株インセンティブ・プランを実施するために設定した「福井銀行職員持株会専用信託」の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

決算情報 (連結)

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(16) リース取引の処理方法

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年（2020年）10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 14,521百万円

上記金額のうち、連結親会社である株式会社福井銀行において計上している貸倒引当金は13,107百万円であり、このうち、法人向け貸出金955,179百万円を含む法人向け債権に対する貸倒引当金は11,278百万円と、その大部分を占めております。このため、以下に記載する貸倒引当金の算出方法等については、株式会社福井銀行について記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」〔(5) 貸倒引当金の計上基準〕に記載しております。

貸倒引当金の算出に当たっては、自己査定基準に基づく自己査定の結果に従い、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）を決定し、償却・引当基準に基づき、それぞれの区分に係る債権につき、信用リスクの程度に応じた貸倒引当金を計上しております。

債務者区分の判定は、債務者の財務情報を用いた定量判定を基礎とし、業種の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、経営改善計画の妥当性、他の金融機関の支援状況、新型コロナウイルス感染症の影響等の定性的な情報を加味して判定しております。

なお、合理的で実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、要注意先に区分し当該貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた事業の継続性と収益性の見通し、経営改善計画の妥当性、他の金融機関の支援状況」であり、特に「合理的で実現可能性の高い経営改善計画による将来の業績回復見込みや事業の持続可能性」であります。これらの仮定は債務者毎に個別に評価し設定しております。

なお、当連結会計年度末においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大は依然として続いており、その影響は当面続くものと想定しております。ただし、当該影響は全業種に及んでいるものの、信用リスクに大きな影響が懸念されるのは個社要因が大きいとの仮定のもと、当該影響により懸念される損失に備えるため、体力が乏しい未保全額が一定以上の破綻懸念先の債務者向け貸出金等について、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年（2020年）3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年（2021年）3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、軽微であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年（2019年）7月4日）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年（2019年）7月4日）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年（2019年）7月4日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年（2020年）3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年（2020年）3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年(2015年)3月26日)に準じております。

① 取引の概要

従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、107百万円、46千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

167百万円

(2) 役員向け株式交付信託

当行は、2019年6月14日開催の報酬委員会決議に基づき、執行役に対する報酬制度の見直しを行い、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、これに代わるものとして、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年(2015年)3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する当行執行役に対して当行株式が交付されます。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。

② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、366百万円、200千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金 276百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

1,816百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 729百万円
延滞債権額 24,385百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 19百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,181百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 26,315百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年(2020年)10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,539百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 353,344百万円
貸出金 355,489百万円
その他資産 31百万円
計 708,865百万円担保資産に対応する債務
預金 21,128百万円
売現先勘定 71,947百万円
債券貸借取引受入担保金 8,673百万円
借入金 475,728百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 25,311百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 201百万円
金融商品等差入担保金 1,628百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 523,811百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 510,811百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

決算情報 (連結)

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年（1998年）3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年（1998年）3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,205百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額 21,394百万円
減価償却累計額
※12 有形固定資産の圧縮記帳額 3,359百万円
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,565百万円

(連結損益計算書関係)

※1 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 898百万円
※2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
給料・手当 9,773百万円
※3 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
株式等償却 257百万円
株式等売却損 371百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	17,245
組替調整額	△1,156
税効果調整前	16,088
税効果額	△4,791
その他有価証券評価差額金	11,296
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△37
組替調整額	—
税効果調整前	△37
税効果額	11
繰延ヘッジ損益	△25
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△0
組替調整額	△0
税効果調整前	△0
税効果額	0
退職給付に係る調整額	△0
その他の包括利益合計	11,270

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	—	—	24,144	
合計	24,144	—	—	24,144	
自己株式					
普通株式	429	0	100	329	(注1,2,3)
合計	429	0	100	329	

(注) 1 自己株式の株式数には、従持信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首138千株、当連結会計年度末46千株）及び役員向け株式交付信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首210千株、当連結会計年度末200千株）が含まれております。
2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3 自己株式の株式数の減少は、従持信託による当行株式の持株会への譲渡91千株、役員向け株式交付信託に基づく執行役員1名の退任に伴う給付9千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの0千株であります。
2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日取締役会	普通株式	601	25	2020年3月31日	2020年5月29日
2020年11月13日取締役会	普通株式	601	25	2020年9月30日	2020年12月3日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金（2020年5月8日取締役会決議分3百万円、2020年11月13日取締役会決議分2百万円）及び役員株式交付信託に対する配当金（2020年5月8日取締役会決議分5百万円、2020年11月13日取締役会決議分5百万円）を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日取締役会	普通株式	601	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月4日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円及び役員株式交付信託に対する配当金5百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	903,663百万円
定期預け金	△186百万円
その他の預け金	△229百万円
現金及び現金同等物	903,247百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

イ 有形固定資産
車両であります。

ロ 無形固定資産
該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。
- 2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)	
1年内	1
1年超	2
合計	4

- (2) 貸手側
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。
- 3 転リース取引
転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、銀行業務を中心に総合的な金融サービス事業を行っております。具体的には預金業務、貸出業務、外国為替業務等のほか、安定的に資金利益を確保する目的で有価証券等の市場運用を行っております。
また、顧客の為替に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行グループ自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）に活用するためや、リスクを一部緩和させた安定運用の手段として、デリバティブ取引を行っております。なお、仕組みが複雑で投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。
当行グループの一部の連結対象子会社には、リース業務を行っている子会社があります。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループの金融資産は、主として国内の顧客に対する貸出金であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。有価証券は主に債券、株式、投資信託であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。
金融負債は、主として国内の顧客からの預金、譲渡性預金であり、市場リスクに晒されております。コールマネー及び借入金は、市場リスク及び一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
デリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引、通貨オプション取引、先物外国為替予約取引であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。なお、資金調達通貨（円貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、その一部についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

「信用リスク」とは、信用供与先の信用状況の悪化により、銀行の資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行グループは、信用リスクは業務運営において不可避のリスクであり、かつ迅速な対応が必要であると十分認識しており、信用リスクをコントロールできる態勢の構築を目指しております。とりわけ、与信集中リスクについては、信用リスクの集中を回避し、バランスのとれた与信ポートフォリオを構築するため、与信集中リスク管理基準を制定し、与信集中リスクの把握・改善に取組んでおります。

なお、計測した信用リスク量については信用格付別・業種別・地域別等の信用リスクの状況を評価・分析するとともに、「リスク資本制度」のもとでリスク量による量的な管理、コントロールを行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等のさまざまな市場リスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主として「金利リスク」「為替リスク」「価格変動リスク」があります。

当行グループは、市場リスク管理をALMの一環として位置付け、自己資本、収益力、預貸金動向や有価証券保有状況等を踏まえたうえで、リスクとリターンを適切に保つことを方針としております。

具体的には、「経営会議」において統合リスク量の状況、市場投資部門のリスク量の状況及び預貸金の金利リスク量の状況を審議するとともに、「有価証券運用計画」を審議することで、銀行全体のリスクと市場リスクを一体的に管理する体制としております。市場投資部門においては、有価証券全体及び種類別のポジション枠を設定し、その範囲内で機動的に市場取引を行っております。

また、市場関連取引の相互牽制のために、市場リスクの管理部署（ミドル・オフィス）は、フロント・オフィス、バック・オフィスとは組織的に分離し、日次でリスクの状況をモニタリングしております。

なお、市場リスクの管理部署では、銀行業務における有価証券勘定と預貸金勘定について、バリュエーション・リスク（VaR）を用いて市場リスク量を把握し、リスク管理・分析を行っております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループの市場リスク量（VaR）算出には、分散・共分散法を採用しております。

なお、有価証券勘定のうち純投資は、保有期間を1年から6カ月に変更しております。

有価証券勘定のうち純投資

保有期間：6カ月、信頼水準：99.0%、観測期間：5年
有価証券勘定のうち政策投資

保有期間：1年、信頼水準：99.0%、観測期間：5年
預貸金勘定

保有期間：1年、信頼水準：99.0%、観測期間：5年

当行グループは、預貸金勘定の市場リスク量（VaR）算出にコア預金を考慮しており、コア預金の計測方法は内部モデル手法を採用しております。

当行グループの当連結会計年度末の市場リスク量（VaR）は、有価証券勘定で33,658百万円、預貸金勘定で22,431百万円です。

なお、当行グループは市場リスク計測手法の信頼性を検証するために、有価証券勘定において算出した保有期間：1日のVaRと日々の時価下落額とを比較する方法によりバックテストを実施しております。

当連結会計年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は1回であり、市場リスク計測手法は十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

「流動性リスク」には、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクである「資金繰りリスク」、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクである「市場流動性リスク」、対外決済において資金又は資産を予定通り受け取れなくなるにより損失を被るリスクである「決済リスク」が含まれます。

流動性リスクは、これら資金繰りリスク、市場流動性リスク、決済リスクの3つのリスクを総合したリスクですが、市場流動性リスク、決済リスクは最終的に資金繰りリスクに帰結するものであり、資金繰りリスクの管理が重要な経営課題であると捉えております。

決算情報 (連結)

当行グループは、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達成や運用と調達の資金ギャップ、流動性準備高の管理を通じて適正な資金繰り管理を実施し、統合的リスク管理部門の担当執行役に報告を行っております。

具体的には、資金繰りの状況に応じて、「平常時」「懸念時」「危機時」の区分を設定し、それぞれの区分に応じた管理手法・報告体制・決裁方法を定め、組織的に独立したフロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスが相互牽制を働かせながら管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	903,663	903,663	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	482	482	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	721,831	721,831	—
(4) 貸出金	1,790,164		
貸倒引当金(*1)	△14,251		
	1,775,912	1,827,350	51,437
資産計	3,401,890	3,453,327	51,437
(1) 預金及び譲渡性預金	2,774,895	2,774,949	54
(2) 売現先勘定	71,947	71,947	—
(3) 借入金	475,895	475,895	—
負債計	3,322,738	3,322,792	54
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(614)	(614)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	211	211	—
デリバティブ取引計	(403)	(403)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日における残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、デリバティブの組み込まれた預け金については、取引金融機関から提示されたデリバティブの時価評価額を反映したものを時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、将来償還及び利払が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の貸出金については、将来回収が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

負 債

(1) 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 売現先勘定

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	1,439
組合出資金(*3)	2,035
合 計	3,475

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	872,150	—	—	—	—	—
有価証券	61,434	118,928	119,952	56,990	169,854	102,734
その他有価証券のうち満期があるもの	61,434	118,928	119,952	56,990	169,854	102,734
うち国債	11,000	6,000	—	—	20,000	36,000
地方債	10,550	10,171	6,501	2,751	55,027	11,930
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	16,558	42,217	54,019	19,500	7,400	51,823
貸出金(*)	475,214	364,288	231,369	140,731	152,396	381,764
合計	1,408,799	483,217	351,322	197,722	322,251	484,499

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない24,500百万円、期間の定めのないもの19,899百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金(*)	2,686,732	77,166	8,750	1,012	1,234	—
売現先勘定	71,947	—	—	—	—	—
借入金	154,795	148,900	172,200	—	—	—
合計	2,913,475	226,066	180,950	1,012	1,234	—

(*) 預金及び譲渡性預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、2005年4月1日付で厚生労働大臣から企業年金基金の解散認可、及び確定拠出年金企業型年金規約の承認を受け、退職一時金制度の一部及び企業年金基金について確定拠出年金制度に移行しました。この結果、当行の退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度の二本立てとなっております。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,405
勤務費用	298
利息費用	27
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	△358
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	5,373

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債	5,373
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,373

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	298
利息費用	27
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	△0
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	325

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△0
その他	—
合計	△0

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△2
その他	—
合計	△2

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.5%
退職金算定基準額予定上昇率	4.5%

(注) 当行は、退職金算定にあたり給与を基準としていないため、予想上昇率に代わり退職金算定基準額予定上昇率を使用しております。

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は65百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,704百万円
退職給付に係る負債	1,636
有価証券有税償却	878
土地に係る減損損失	812
減価償却費	783
その他	1,183
繰延税金資産小計	11,999
評価性引当額(注)	△6,028
繰延税金資産合計	5,971
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,805
固定資産圧縮積立金	△174
その他	△13
繰延税金負債合計	△7,993
繰延税金資産(負債)の純額	△2,022百万円

(注) 評価性引当額が343百万円増加しております。この増加の主な内容は、当行において有価証券有税償却に関する評価性引当額が219百万円増加したことに伴うものであります。

決算情報 (連結)

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.61
評価性引当額の増減	8.09
住民税均等割額	0.95
その他	2.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.08%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 - (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当ありません。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当ありません。
 - (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当ありません。
 - (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	湯浅 和幸	—	—	不動産賃貸業	被所有 直接 0.00	—	資金の 貸付	—	貸出金	120

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引先と同様な条件で行っております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	5,736円 8銭
1株当たり当期純利益	107円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	百万円	136,607
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	136,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	23,815

(2) 1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,553
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,553
普通株式の期中平均株式数	千株	23,758

3 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式 交付信託
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数	46	200
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	98	205

(重要な後発事象)

(株式会社福邦銀行との資本業務提携契約の締結について)

株式会社福邦銀行（以下、「福井銀行」という。）と株式会社福邦銀行（以下、「福邦銀行」といい、福井銀行と福邦銀行を総称して「両行」という。）は、2021年1月14日に両行間で締結した基本合意書に基づき、資本業務提携契約の締結を目指して協議を続けてまいりました。その結果、2021年5月14日に、両行の間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といい、同契約に基づく基本業務提携を「本資本業務提携」という。）を締結し、福邦銀行が実施する普通株式による第三者割当増資を福井銀行が引受けを行うことといたしました。本第三者割当増資の効力発生により、福邦銀行は福井銀行の連結子会社となる予定です。その内容等につきましては以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社福邦銀行	銀行業

(2) 企業結合を行う主な理由及び決定に至った主な根拠

本資本業務提携により引き続き地域における金融仲介機能を発揮していくために適切な自己資本を確保するとともに、Fプロジェクトにおける業務提携の更なる加速・深化として、両行におけるシナジー創出の早期実現と効果の最大化が可能になると考えております。また、本資本業務提携後も両行の2ブランドを維持することで、それぞれの強みを活かした金融グループとして一層の地域経済の持続的発展への貢献や、これまで以上に質の高いお客さま向けサービスの提供を行っていくため、本資本業務提携契約の締結に至ったものであります。

- (3) 企業結合日
2021年10月1日（予定）
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得（第三者割当増資）
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得する議決権比率
51.98%（予定）

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	5,000百万円
取得原価	—	5,000百万円

なお、本第三者割当増資は、株式会社整理回収機構が保有する福邦銀行のA種優先株式6,000千株のすべてを福邦銀行が金銭を対価として取得し、当該A種優先株式のすべての消却が完了していることを前提としております。また、金融当局・公正取引委員会への届出、許認可の取得等を前提としております。

(自己株式の取得)

当行は、2021年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり取得いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2 取得の内容

- (1) 取得した株式の種類
普通株式
- (2) 取得した株式の総数
450,000株
- (3) 株式の取得価額の総額
652,950,000円
- (4) 取得日
2021年6月14日

○セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務（ローン等に係る信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む）を中心に、リース業務、その他当行グループ運営に係る業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は、産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,756	6,670	40,426	302	40,729	△0	40,729
セグメント間の内部経常収益	191	1,128	1,319	530	1,849	△1,849	—
計	33,947	7,799	41,746	833	42,579	△1,849	40,729
セグメント利益	3,051	1,305	4,356	248	4,605	△1,192	3,413
セグメント資産	2,944,952	20,127	2,965,079	1,731	2,966,811	△15,791	2,951,019
セグメント負債	2,826,095	14,652	2,840,748	1,240	2,841,989	△14,729	2,827,260
その他の項目							
減価償却費	1,068	3	1,071	3	1,075	△26	1,048
資金運用収益	23,330	480	23,810	1	23,812	△63	23,748
資金調達費用	1,477	56	1,534	—	1,534	△55	1,478
貸倒引当戻入益	—	—	—	0	0	△0	—
貸倒引当金繰入額	2,436	18	2,454	—	2,454	△0	2,454
貸出金償却	502	0	502	—	502	—	502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,348	0	3,349	10	3,359	—	3,359

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,980	7,088	42,069	314	42,383	△1	42,381
セグメント間の内部経常収益	176	55	232	330	563	△563	—
計	35,157	7,144	42,301	644	42,946	△565	42,381
セグメント利益	3,855	330	4,185	41	4,226	8	4,234
セグメント資産	3,507,327	19,063	3,526,391	1,601	3,527,992	△14,676	3,513,315
セグメント負債	3,375,881	13,369	3,389,251	1,081	3,390,332	△13,624	3,376,707
その他の項目							
減価償却費	1,144	6	1,150	5	1,156	3	1,159
資金運用収益	24,527	521	25,049	0	25,049	△51	24,998
資金調達費用	247	51	298	—	298	△50	247
貸倒引当戻入益	—	1	1	—	1	△1	—
貸倒引当金繰入額	1,413	—	1,413	—	1,413	1	1,415
貸出金償却	586	—	586	—	586	—	586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,532	67	4,599	6	4,606	△17	4,588

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

決算情報（連結）

○関連情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,360	8,029	6,670	7,669	40,729

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,589	10,095	7,088	7,607	42,381

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。